

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	江守商事株式会社
【英訳名】	EMORI&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	(0776)36-1133(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(千円)	66,101,022	65,997,057	65,917,973	95,337,089	116,700,613
経常利益(千円)	1,771,819	1,523,212	1,832,255	2,339,294	2,532,345
当期純利益(千円)	1,043,173	821,621	1,021,444	1,367,171	1,689,571
包括利益(千円)	-	-	-	1,266,293	1,360,582
純資産額(千円)	7,913,629	7,476,322	8,866,616	9,840,918	10,819,936
総資産額(千円)	33,304,193	27,211,946	33,380,796	46,005,481	57,352,954
1株当たり純資産額(円)	750.74	709.71	806.94	897.05	975.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.43	78.31	97.36	130.31	161.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.7	27.4	25.4	20.5	17.8
自己資本利益率(%)	13.4	10.7	12.8	15.3	17.2
株価収益率(倍)	9.0	6.8	7.6	6.2	6.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	991,181	1,592,135	717,625	6,678,987	6,915,518
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	168,000	336,322	449,433	397,625	631,688
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,560,136	1,909,359	1,902,570	9,979,558	8,875,610
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,726,846	1,972,731	2,656,141	5,383,323	6,674,625
従業員数(人)	495	517	992	1,073	821

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(千円)	54,858,316	50,202,705	43,109,921	53,166,326	57,081,407
経常利益(千円)	1,511,306	1,341,447	1,563,839	1,771,239	1,591,564
当期純利益(千円)	896,149	778,232	854,245	1,097,953	962,015
資本金(千円)	799,320	799,320	799,320	799,320	799,320
発行済株式総数(株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額(千円)	7,236,319	7,182,017	8,063,063	9,048,124	9,716,752
総資産額(千円)	29,871,715	23,580,117	28,225,544	35,898,097	41,059,409
1株当たり純資産額(円)	689.70	684.53	768.50	862.39	926.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	26.00 (10.00)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)	32.00 (12.00)	32.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.41	74.17	81.42	104.65	91.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.2	30.5	28.6	25.2	23.7
自己資本利益率(%)	12.4	10.8	11.2	12.8	10.3
株価収益率(倍)	10.5	7.1	9.1	7.7	10.9
配当性向(%)	30.4	35.1	31.9	30.6	34.9
従業員数(人)	267	268	264	275	263

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治39年3月福井市で薬種商「江守薬店」を開業、昭和21年4月商号を江守商店と改称、株式会社設立以後の当社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和33年5月	化学薬品・工業薬品・染料及び塗料等の販売を事業目的として江守商店を法人化し、株式会社江守商店を設立
昭和36年5月	大阪市に大阪出張所（現 大阪支店）を設置
昭和37年8月	名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を設置
昭和39年4月	福井県敦賀市に敦賀出張所（現 敦賀支店）を設置
昭和43年4月	東京都に東京出張所（現 東京支社）を設置
昭和44年4月	富山市に富山出張所（現 富山支店）を設置
昭和45年4月	金沢市に金沢出張所（現 金沢支店）を設置
昭和45年11月	商号を江守商事株式会社に変更
昭和48年3月	福井市に北陸化成工業株式会社を設立
昭和54年12月	福井市に江守塗料株式会社を設立
昭和58年4月	香港にEMORI&CO.,(H.K.)LTD.を設立
昭和63年2月	福井市に株式会社エフ・イーシステムを設立（平成21年1月江守システム株式会社に商号変更）
昭和63年9月	福井市に北陸カラー株式会社を設立
平成5年11月	福井市に江守リースキン株式会社を設立（平成12年1月江守企画株式会社に商号変更）
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年11月	中国に上海事務所を設置
平成7年10月	福井市に江守エンジニアリング株式会社を設立
平成8年1月	シンガポールにシンガポール支店を設置（平成24年4月にEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.へ移管・統合）
平成8年4月	福井市に江守物流株式会社を設立
平成8年4月	中国に上海江守貿易有限公司を設立（平成22年1月江守商事（中国）貿易有限公司に商号変更）
平成9年6月	タイにEMORI (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成13年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得（国内全事業所）
平成13年7月	インドネシアにPT.EMORI INDONESIAを設立
平成14年3月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得（国内全事業所）
平成15年8月	大阪市の株式会社トーア情報システムの全株式を取得し子会社化（平成16年4月株式会社ブレインに商号変更）
平成16年5月	中国に上海江守染色技術有限公司を設立
平成16年7月	米国にEMORI USA CORPORATIONを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成17年5月 上場廃止）
平成17年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成20年1月	ポーランドにEMORI POLAND Sp.z o.o.を設立（平成23年11月に清算結了）
平成21年2月	ベトナムにホーチミン事務所を設置
平成21年4月	タイのTHAI USUI CO.,LTD.の株式を追加取得し子会社化
平成22年1月	大阪府豊中市の株式会社アイティーエスの全株式を取得し子会社化
平成22年6月	ポーランドにポーランド支店を設置
平成22年8月	ドイツにデュッセルドルフ事務所を設置
平成22年10月	シンガポールにEMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を設立
平成23年1月	宇都宮市に宇都宮営業所を設置
平成23年6月	中国にEAH（上海）国際貿易有限公司を設立
平成24年2月	福井市に株式会社イー・アイ・エルを新設分割により設立
平成24年6月	フィリピンにEMORI PHILIPPINES, INC.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社及び関連会社1社により構成されており、ケミカル、情報機器及び機械設備を取り扱っております。

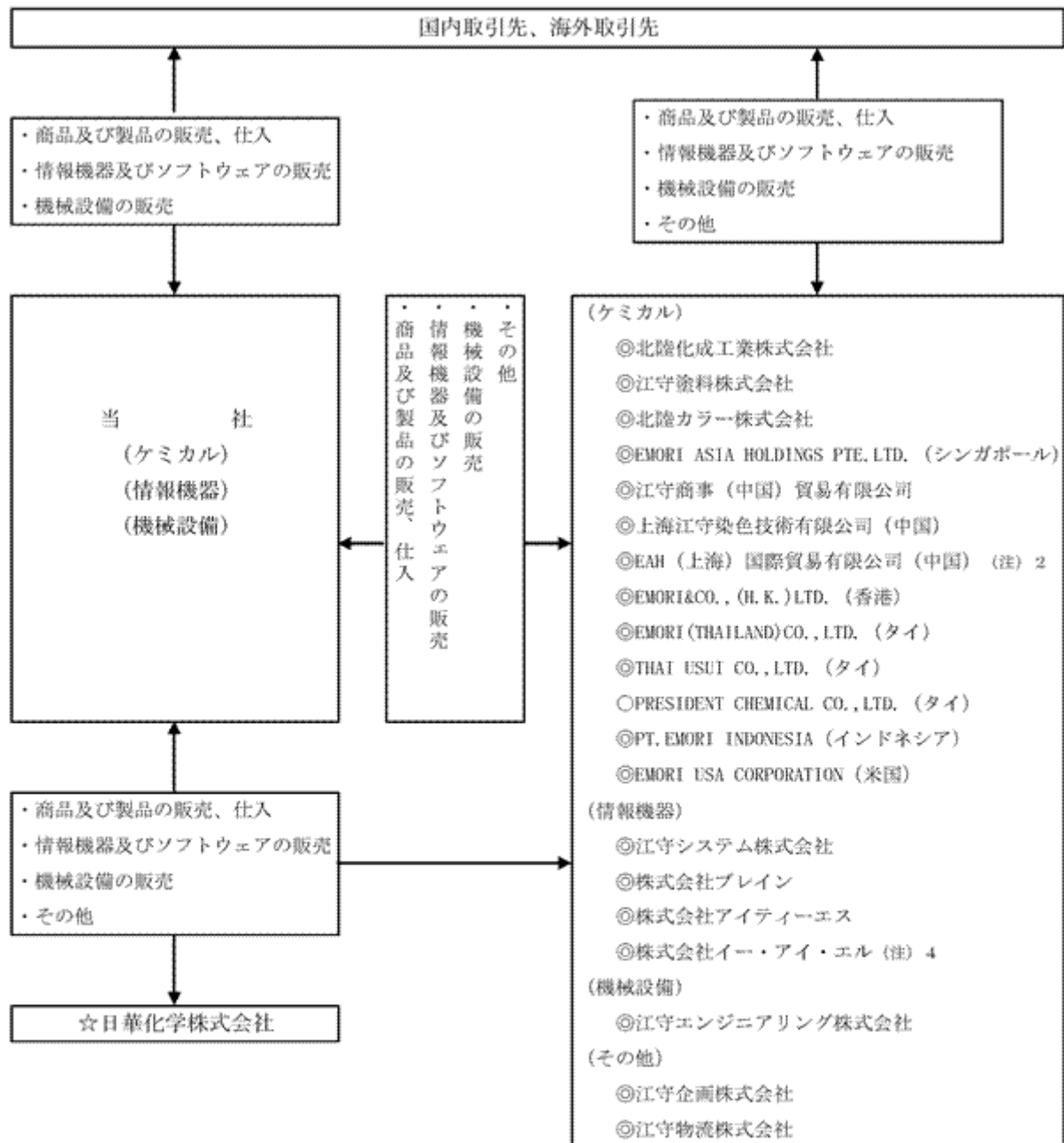
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ケミカル	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司（中国）、EMORI&CO.,（H.K.）LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）及びEMORI USA CORPORATION（米国）が工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売、EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.（シンガポール）がアジア地域の統括業務を行っております。
情報機器	当社、江守システム株式会社、株式会社ブレイン、株式会社アイティーエス及び株式会社イー・アイ・エルがソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。
機械設備	当社が環境関連設備の販売、江守エンジニアリング株式会社が産業用関連機械設備の販売、建築工事の設計施工を行っております。
その他	江守企画株式会社がダストコントロール商品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売並びに保険サービスを行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び配送を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ◎印は連結子会社を、○印は持分法適用関連会社を、☆印は主な関連当事者を示しております。  
また、**————→** は主な取引関係を示しております。
2. EAH(上海)国際貿易有限公司は、平成23年6月14日付をもってEMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD. が設立いたしました。
3. 連結子会社のEMORI POLAND Sp. z o.o. は、平成23年11月8日付をもって清算が終了いたしました。
4. 株式会社イー・アイ・エルは、平成24年2月1日付をもって新設分割により設立いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸化成工業株式 会社	福井市	30,000	ケミカル	100	原材料及び製品売買 資金貸付 土地賃貸 役員の兼任
江守塗料株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	商品販売 土地・建物賃貸 債務保証 役員の兼任
北陸カラー株式会社	福井市	20,000	ケミカル	100	染色試験依頼及び原 材料及び製品販売 資金借入 建物賃貸 役員の兼任
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD. (注)2	シンガポール	千US\$ 71,481	ケミカル (アジア地域統括)	100	建物賃借 債務保証 役員の兼任
江守商事(中国)貿 易有限公司 (注)2.5	中国 上海市	千US\$ 25,000	ケミカル	100	商品売買 債務保証 役員の兼任
上海江守染色技術有 限公司(注)3	中国 上海市	千US\$ 200	ケミカル	100 (70)	債務保証 役員の兼任
EAH(上海)国際貿 易有限公司(注) 2.3	中国 上海市	千US\$ 25,000	ケミカル	100 (100)	債務保証 役員の兼任
EMORI&CO.,(H.K.) LTD. (注)3	香港	千HK\$ 3,500	ケミカル	100 (100)	商品売買 債務保証 役員の兼任
EMORI(THAILAND) CO.,LTD. (注)2.3	タイ バンコク市	千BAHT 200,000	ケミカル	100 (100)	商品売買 役員の兼任
THAI USUI CO.,LTD. (注)2.3	タイ バンコク市	千BAHT 100,000	ケミカル	52.5 (52.5)	商品販売 役員の兼任
PT.EMORI INDONESIA (注)2.3	インドネシア ジャカルタ市	千US\$ 2,000	ケミカル	100 (100)	商品販売 役員の兼任
EMORI USA CORPORATION	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 100	ケミカル	100	役員の兼任
江守システム株式会 社	福井市	20,000	情報機器	100	システム開発受託及 び委託 資金貸付 建物賃貸 役員の兼任
株式会社ブレイン	大阪市中央区	10,000	情報機器	100	システム開発委託 資金借入 役員の兼任
株式会社アイティー エス	大阪府豊中市	20,000	情報機器	100	システム開発委託 資金借入 建物賃貸 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社イー・アイ ・エル	福井市	50,000	情報機器	100	資金貸付 建物賃貸 役員の兼任
江守エンジニアリン グ株式会社	福井市	50,000	機械設備	61	設備工事発注 建物賃貸 役員の兼任
江守企画株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品購入 保険サービス購入 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
江守物流株式会社	福井市	50,000	その他	100	商品の保管及び配送 業務委託 資金借入 土地・建物賃貸 役員の兼任
(持分法適用関連会社) PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.(注)4	タイ バンコク市	千BAHT 40,000	ケミカル	15	商品売買 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4. 持分は100分の20未満ではありますが実質的な影響力を持っていることから、持分法適用関連会社としたものであります。  
5. 江守商事(中国)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	60,449,746千円
	(2) 経常利益	989,292千円
	(3) 当期純利益	758,929千円
	(4) 純資産額	3,237,177千円
	(5) 総資産額	17,410,679千円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	502
情報機器	224
機械設備	15
報告セグメント計	741
その他	40
全社(共通)	40
合計	821

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、ケミカル事業の従業員数が266名減少しておりますが、これは主として連結子会社であるTHAI USUI CO.,LTD.の生産体制の見直しによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
263	39.5	12.3	5,304,942

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル	129
情報機器	96
機械設備	-
報告セグメント計	225
その他	-
全社(共通)	38
合計	263

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響による生産活動の落ち込みから緩やかに回復の兆しが見えつつあったものの、年度後半に発生したタイの洪水によるサプライチェーンの寸断や欧州の債務問題、長期化した円高の影響により、輸出や生産が再び停滞傾向を示すなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要な報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売を中心に、大きく業績を伸長いたしました。国内市場では、企業の生産活動の不安定な展開が続きましたが、電子部品・材料等の販売が堅調に推移いたしました。「情報機器」及び「機械設備」セグメントでは、国内設備投資に対する慎重姿勢により、厳しい受注状況が続きました。なお、中国市場での大幅増収により、当連結会計年度では中国売上高が日本を上回ることとなり、海外売上高比率も59.8%と大きく上昇しました。

この結果、当社グループの連結業績は2期連続して大幅な増収増益となり、当連結会計年度の売上高は1,167億円（前年同期比22.4%増）、営業利益は27億4百万円（同10.4%増）、経常利益は25億32百万円（同8.3%増）、当期純利益は16億89百万円（同23.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ケミカル]

前連結会計年度と同様、中国市場での内需向け資源・生活関連資材販売が大きく業績の拡大に寄与いたしました。また、既存の江守商事（中国）貿易有限公司に加えて、同国内での顧客ニーズの拡大・多様化への対応力強化に向けて、昨年6月に新規設立したEAH（上海）国際貿易有限公司も、初年度計画を大きく上回る業績となりました。

また、香港、インドネシアの子会社についても、電子デバイス関連の新規取引を取り込み増収に寄与したほか、タイを除く子会社の業績は概ね堅調に推移いたしました。タイについては、昨年10月に発生した洪水により、THAI USUI CO., LTD.の工場が、浸水被害を受け生産活動を一時中断せざるを得ない状況でしたが、連結営業利益に対する影響は限定的でした。

一方、国内市場では、化学品全般ではやや厳しい市況が継続しているものの、電子部品・材料等の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、ケミカル売上高は1,110億73百万円（同27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は33億14百万円（同33.4%増）となりました。

#### [情報機器]

企業の情報化投資の抑制が続いていることから、開発コストの削減に努めたものの、減収減益となりました。2月に当社の流通システム営業部門を会社分割し、株式会社イー・アイ・エルへ事業を承継いたしました。被分割会社の決算期が12月であることから、第4四半期に検収、売上を予定しておりました案件が翌連結会計年度に計上される結果となり、減益幅が拡大しました。

この結果、情報機器売上高は33億78百万円（同20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億86百万円（同60.6%減）となりました。

#### [機械設備]

顧客の設備投資低迷のなか、新工場建設等の大型案件が無かったことから、大きく減収となりました。しかし、収益性の高い保全工事の受注確保や管理コストの削減により、セグメント利益は確保いたしました。

この結果、機械設備売上高は9億円（同62.5%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（同38.0%増）となりました。

#### [その他]

個人の節約志向が強いことから、ダストコントロール商品のリースや保険サービスでは、厳しい販売状況が続きました。携帯電話等の移動体通信機器事業では、キャリア3社の競争が激化する中、高速通信機器やスマートフォン販売が堅調に推移いたしました。

この結果、その他売上高は13億48百万円（同3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（同27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、66億74百万円となり、前連結会計年度末より12億91百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、69億15百万円の支出（前連結会計年度は66億78百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益29億41百万円によるものであります。支出の主な要因は、当社及び中国子会社の著しい取引高の増加に伴う運転資金102億69百万円、法人税等の支払額 8 億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、6 億31百万円の支出（前連結会計年度は3 億97百万円の支出）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、88億75百万円の収入（前連結会計年度は99億79百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入61億37百万円、長期借入金の純増加による収入31億25百万円、配当金の支払額 3 億56百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル(千円)	111,073,274	127.1
情報機器(千円)	3,378,029	79.8
機械設備(千円)	900,938	37.5
報告セグメント合計(千円)	115,352,242	122.7
その他(千円)	1,348,371	103.6
合計(千円)	116,700,613	122.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
ケミカル(千円)	105,543,140	126.7
情報機器(千円)	1,535,566	84.4
機械設備(千円)	807,044	36.3
報告セグメント合計(千円)	107,885,751	123.5
その他(千円)	978,985	103.7
合計(千円)	108,864,737	123.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループがグローバルでの事業推進を行うにあたりましては、様々な事業リスクや不確定要因が従来に増して拡大していると認識しております。まず、日本経済は復興需要等により景気の持ち直しが見込まれるものの、欧州債務危機や原油価格の上昇を背景とした海外景気の下振れ懸念等によって景気が下押しされるリスク及び相次ぐ原発運転停止による電力供給の制約、更には、デフレ、雇用情勢の悪化懸念から景気が後退するリスクが依然として残っております。一方、欧州経済の停滞やアジア経済の成長鈍化傾向が見られるなど、世界経済の先行きの不透明性も増大しつつあります。しかしながら、アジア、特に中国においては、景気は内需を中心に引き続き一定の成長率を維持し、世界経済の底支えを果たすものと予測しております。このような環境認識に基づき、セグメント別には、次のような活動を展開してまいります。

ケミカルにつきましては、今後もアジア戦略に一層、重点を置いてまいります。引き続き、中国の金属資源需要の取り込み、紙パルプ等、生活関連資材分野での原料から製品までのサプライ・チェーンの確立、あるいは医薬・農薬中間体分野での拡販、食料品分野への進出等、積極的な営業を展開してまいります。他方、与信管理体制の一層の厳格化も実施するなど、管理面の強化も図ってまいります。

ASEAN地域につきましては、日本、中国に次ぐ戦略地域と捉え、3極体制の確立に着手いたします。具体的には、新たな拠点としてフィリピンに子会社を設立し、既の実績のある電子材料、化学品等の拡販を図ってまいります。また、4月1日付でシンガポール支店を統合し商社機能を付加した地域統括会社EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.(EAH)を活用し、新たなビジネスモデルの創出を目指した官民によるクロスボーダー・パートナーシップ等による地域戦略強化の構築に取り組んでまいります。日本国内においては、震災後の土木、建築関連資材の復興需要やマルチベンダー、海外商品の積極的な採用を商機と捉え、緻密な営業を展開してまいります。また、省エネ、新エネ設備など地球環境保全、再資源化などの資源循環設備への投資が上向きであることから、今後の成長分野として環境エネルギー商材の開拓を図ってまいります。

情報機器につきましては、2月に分社化した株式会社イー・アイ・エルの自律的な事業展開強化を図ることにより、物流システム事業が有する安定した収益源をベースとしつつ、情報化投資需要が回復傾向にある機を捉えV字回復を目指してまいります。また、BCP、ExESS、Infoworks等、海外ソフトの販売事業は、販売商品の多くが収穫期に入ってきていることから、導入から適用作業、顧客サポートまでの効率化、平準化を図ると共に、高付加価値、高収益の維持と拡大に努めてまいります。また、ケミカル事業の海外子会社の経営インフラ、情報網、顧客層を大いに活用し、現地パートナーや開発元との協業並びにパッケージソフトのソリューション提供を加速化すること等により、企業のグローバル化ニーズを当事業部門のアジア戦略に取り込んでまいります。

機械設備につきましては、省エネ、新エネ設備等の提案型のビジネスを展開し、受注拡大に努めてまいります。

その他につきましては、既存の移動体通信機器・ダストコントロール商品のリース・保険サービスにおいて、引き続き、顧客の満足度を高めるサービスを提供してまいりますと共に、今般、新たに立ち上げたメディア開発事業においては、モバイルを利用した消費者向けのマーケティング、キャンペーン、ブランド戦略等、ビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境が変化するリスク（リスク・エクスポージャーの集中リスク）

当社グループの事業や投資活動は、特定の地域及び特定のセグメントに対する集中度が高くなっているものがあります。ケミカル事業においては、中国・東南アジア諸国を中心とした海外での活動の割合が高まっております。また、情報機器事業においては、グループ全体に占める収益の割合が高まっております。当社グループの事業展開上、重要な地域及びセグメントにおける経済情勢や顧客の設備投資動向など、事業環境の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア受託開発に伴うリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてソフトウェア受託開発を行っております。当社では、情報セキュリティマネジメントシステムISMSや品質マネジメントシステムISO9001等の認証を取得し、情報管理や品質管理及び技術者教育の充実に努めておりますが、当社グループの提供するサービスにおいて想定外のトラブルが発生しないという保証はありません。また、受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っておりますが、複雑化・大型化・短納期化する案件では、計画どおりの進捗を確保できない場合や、顧客からのクレーム等により採算を悪化させる可能性があります。こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の契約及び技術的な事前審査を実施し、不採算プロジェクトを未然に防止するよう対策を講じておりますが、ソフトウェア受託開発はその潜在的なリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 市場リスク

商品価格変動について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品、合成樹脂を中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その価格変動は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期のマッチングによって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めておりますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

為替変動について

当社グループは、外貨建による輸出入及び貿易外取引を行っており、これら外貨建取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これら為替変動によるリスクを軽減するため為替予約等のデリバティブ取引を活用しておりますが、それによりリスクが十分に回避できる保証はありません。また、海外連結子会社は外貨建財務諸表を作成しておりますが、当社の連結財務諸表作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

金利変動について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。グループ内の資金流動化や有利子負債の低減に努めておりますが、市場金利の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

株価変動について

当社グループは、取引先の株式を保有しており、これらのうち市場性のある有価証券は株価の変動によるリスクを負っております。これら株価の変動によるリスクを軽減するため、所有株式を継続的に見直し、整理するなどの施策を講じておりますが、株式市場が低迷した場合には、有価証券評価損の計上などによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し売掛債権・前渡金その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクを軽減するため、取引先の信用状態に応じて担保を取得するなど対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制に係るリスク

当社グループは、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。当社グループが現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を招く可能性があります。

(6) 自然災害リスク

地震などの自然災害により、当社グループの事業所・設備等が損壊するなどの被害が発生し、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。社員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 事業活動全般に付帯、関連するその他のリスク

内部統制に係るリスクについて

当社グループは、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、取締役・従業員の故意または過失による事故を防止することができる保証はありません。また、故意または過失による事故が発生した場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。このような場合、当社は事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損などの悪影響を受けるほか、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

情報通信システムの管理に係るリスク

当社グループは、情報機器事業をはじめ事業活動全般にわたり、情報通信システムの機能に依存しております。このため、グローバルな規模の情報通信システムの機能不全等は、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。

会計上の見積りによるリスク

当社グループは、財務諸表の作成において必要に応じ会計上の見積りまたは仮定を使用しております。この会計上の見積りまたは仮定の決定にあたって、当社の経営者は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測などを使用しております。このため、会計上の見積りまたは仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、賞与引当金、法人税等などの見積りを行っております。これらの見積りについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、過去の経験や状況に応じて妥当と思われる推測などに基づき継続して使用しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ113億47百万円増加し、573億52百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金・棚卸資産の増加などにより116億43百万円増加しました。これは、中国子会社の著しい取引高の伸長によるものであります。固定資産は、タイの洪水で有形固定資産が被災した影響などにより2億95百万円減少しました。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ103億68百万円増加し、465億33百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより78億50百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加により25億17百万円増加しました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加し、108億19百万円となりました。利益剰余金が13億25百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が5億61百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し17.8%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の897.05円から975.74円に増加しました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

セグメント別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上高が対前年同期比で22.4%増加したことに伴い、1,088億72百万円（前年同期比23.4%増加）となり、売上総利益率は0.7ポイント減少の6.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う荷造運搬費や人件費の増加もあり、51億22百万円（同10.7%増加）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、2億78百万円（同42.1%増加）となりました。営業外費用は、4億51百万円（同46.8%増加）となりました。

為替差益49百万円の計上があったものの、支払利息の増加1億5百万円などにより、営業外損益は純額で1億72百万円の費用計上（前連結会計年度は1億11百万円の費用計上）となりました。

この結果、経常利益は、25億32百万円（同8.3%増加）となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、固定資産売却益5百万円、タイの洪水による保険差益5億50百万円が含まれております。

特別損失は、タイの洪水に伴う災害による損失80百万円、特別退職金39百万円などが含まれております。

この結果、税金等調整前当期純利益は、29億41百万円（同24.2%増加）となりました。

#### 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、10億30百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は35.0%（前連結会計年度は39.9%）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、16億89百万円（同23.6%増加）となりました。

1株当たり当期純利益金額は161.04円（前連結会計年度は130.31円）、ROE（自己資本当期純利益率）は前連結会計年度に比べ1.9ポイント増加し、17.2%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億91百万円増加し、66億74百万円となりました。

営業活動では、運転資金の増加等により、69億15百万円の支出となりました。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得等により6億31百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金及び長期借入金の純増加等により88億75百万円の収入となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売体制の拡充及び業務全般にわたる合理化の推進、また設備の維持更新のため、ケミカルでは3億9百万円、情報機器では70百万円、機械設備では1百万円、その他では9百万円、全社では76百万円、合計4億67百万円の設備投資を実施いたしました。なお、設備投資には無形固定資産を含んでおりません。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福井市)	ケミカル 情報機器 全社	事務所	1,142,229	14,871	660,509 (4,264.10)	-	42,918	1,860,528	141
江守情報システムビル (福井県坂井市)	情報機器	事務所	160,599	5,656	14,229 (1,413.00)	692	2,909	184,086	44
東京支社 (東京都千代田区)	ケミカル 情報機器	事務所	9,940	-	-	-	5,533	15,474	19
大阪支店 (大阪市中央区)	ケミカル 機械設備	事務所	8,461	-	-	-	2,357	10,818	12
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ケミカル	事務所	1,430	-	-	-	554	1,984	10
富山支店 (富山市)	ケミカル	事務所	23,918	143	74,158 (1,328.48)	-	635	98,856	6
金沢支店 (金沢市)	ケミカル 情報機器	事務所	-	199	94,167 (721.37)	-	61,445	155,812	16
敦賀支店 (福井県敦賀市)	ケミカル	事務所	46,294	-	31,020 (347.61)	-	1,896	79,211	4
宇都宮営業所 (宇都宮市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	1,318	1,318	2
シンガポール支店 (シンガポール)	ケミカル	事務所	-	672	-	-	12	684	4
ポーランド支店 (ポーランドワル シャワ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	3
上海事務所 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
ホーチミン事務所 (ベトナムホーチミ ン市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	1
デュッセルドルフ事 務所(ドイツデュッ セルドルフ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	-	-	-
関係会社賃貸設備 (福井市)	全社	事務所、工場 、物流倉庫	120,039	3,911	637,280 (8,572.70)	-	577	761,807	-
賃貸設備 (東京都墨田区)	全社	事務所	95,905	-	30,208 (73.59)	-	589	126,703	-
その他の設備 (福井市他)	ケミカル 全社	タンク設備、 土地、事務所 他	18,637	178	88,219 (6,070.14)	-	0	107,034	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北陸化成工業 (株)	本社、工場 (福井市)	ケミカル	合成樹脂 生産設備	76,922	14,465	65,000 (3,305.78)	-	592	156,980	16
江守塗料(株)	本社 (福井市)	ケミカル	事務所	7,277	-	-	-	1,871	9,149	8
北陸カラー(株)	本社、工場 (福井市)	ケミカル	染料配合 設備	1,853	2,276	-	10,241	73	14,444	11
江守システム (株)	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	-	-	-	1,427	1,427	22
(株)ブレイン	本社(大阪市中央 区)	情報機器	事務所	2,523	-	-	-	676	3,199	42
(株)アイティー エス	本社(大阪府豊中 市)	情報機器	事務所	2,457	-	-	-	4,286	6,743	31
(株)イー・アイ ・エル	本社 (福井市)	情報機器	事務所	-	135	-	-	455	590	33
江守エンジニ アリング(株)	本社 (福井市)	機械設備	事務所	-	-	-	-	862	862	15
江守企画(株)	本社 (福井市)	その他	事務所	16,995	8,403	-	2,618	1,702	29,719	29
江守物流(株)	本社 (福井市)	その他	事務所、 輸送機械	170	18	-	-	858	1,048	11

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
EMORI ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	ケミカル (アジア事 業統括)	事務所	938	-	-	-	1,386	2,325	2
江守商事(中 国)貿易有限 公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	8,147	-	-	7,779	15,926	108
上海江守染色 技術有限公司	本社、工場 (中国上海市)	ケミカル	染色機器	-	-	-	-	1,207	1,207	3
EAH(上海)国際 貿易有限公司	本社 (中国上海市)	ケミカル	事務所	-	6,120	-	-	806	6,927	17
EMORI&CO., (H.K.) LTD.	本社 (香港)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	140	140	3
EMORI (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイバンコク市)	ケミカル	事務所	19,534	602	22,050 (4,800.16)	-	2,113	44,300	36
THAI USUI CO., LTD.	本社(タイバンコク市) 工場(タイアユタヤ県)	ケミカル	精密プラス チック成型 品製造	119,193	192,221	36,911 (12,852)	2,656	4,503	355,485	157
PT. EMORI INDONESIA	本社 (インドネシアジャ カルタ市)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	277	277	11
EMORI USA CORPORATION	本社 (米国カリフォルニ ア州)	ケミカル	事務所	-	-	-	-	335	335	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2. 提出会社の「関係会社賃貸設備」は、北陸化成工業(株)、江守塗料(株)、北陸カラー(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)及び江守物流(株)に賃貸中の設備であります。  
3. 提出会社の「賃貸設備」は、日華化学(株)に賃貸中の設備であります。  
4. 提出会社の「その他の設備」は、当社取引先への賃貸中の設備等であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,500,000	10,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月20日 (注)	5,250,000	10,500,000	-	799,320	-	1,023,510

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	30	72	22	-	12,126	12,277	-
所有株式数 (単元)	-	11,292	933	9,314	228	-	83,210	104,977	2,300
所有株式数の 割合(%)	-	10.76	0.89	8.87	0.22	-	79.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,121株は「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守 清隆	福井市	4,152	39.54
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目5番7号	410	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	317	3.02
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.74
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	2.28
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.20
財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.52
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	145	1.38
江守 寿恵子	福井市	99	0.94
江守 康昌	福井市	85	0.81
計	-	6,130	58.38

(注) 1. 財団法人江守奨学会は、平成24年4月1日付で公益法人の種類の変更により、公益財団法人江守奨学会となっております。

2. 江守清隆は、平成24年6月19日に立会外分売により当社株式500千株の売却を行っており、これに係る変更報告書については平成24年6月22日付にて提出されております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,489,600	104,896	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,500,000	-	-
総株主の議決権	-	104,896	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,100	-	8,100	0.07
計	-	8,100	-	8,100	0.07

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37	33,004
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,121	-	8,121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当政策の基本的な考え方は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、経営指標として配当性向（個別）を30%以上と設定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり32円の配当（うち中間配当14円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.9%となりました。

内部留保資金につきましては、基本的に情報分野への投資や新商品の開発等、将来の事業拡大のために投資することにしております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成23年10月31日 取締役会決議	146,886	14
平成24年5月14日 取締役会決議	188,853	18

なお、連結ベースでの業績拡大が著しいことから、第57期（平成25年3月期）以降は、連結配当性向20%を当面の目安として、利益還元に努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,160	1,093	765	915	1,060
最低(円)	875	517	520	640	765

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	883	880	900	928	975	1,060
最低(円)	821	829	851	878	902	945

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江守 清隆	昭和35年8月17日生	昭和59年4月 長瀬産業㈱入社 昭和63年3月 長瀬産業㈱退社 昭和63年4月 当社入社 平成元年1月 当社営業本部副本部長 平成元年6月 当社取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年6月 ㈱エフ・イーシステム(現江守システム㈱)代表取締役社長(現任) 平成5年11月 江守リースキン㈱(現江守企画㈱)代表取締役社長(現任) 平成7年10月 江守エンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成8年4月 上海江守貿易有限公司(現江守商事(中国)貿易有限公司)董事長(現任) 平成9年6月 EMORI (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長(現任) 平成15年4月 EMORI&CO., (H.K.) LTD. 董事長(現任) 平成15年8月 ㈱トーア情報システム(現㈱ブレイン)代表取締役会長(現任) 平成18年6月 当社情報システム第一事業部長 平成22年1月 ㈱アイティーエス代表取締役会長(現任)	(注)6	3,652
常務取締役	管理本部長兼 社長室長	揚原 安磨	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成4年2月 日本アイ・ビー・エム㈱退社 平成4年3月 当社入社 情報システム事業部情報システム企画室長 平成6年4月 当社理事情報システム本部第二事業部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社情報システム本部副本部長兼情報システム本部第二事業部長 平成9年4月 当社情報システム第二本部長兼プロジェクト営業部長 平成12年6月 当社情報システム第二事業部長兼プロジェクト営業部長 平成14年10月 当社経営企画(情報)担当 平成16年6月 当社常務取締役(現任)管理担当及び新規市場開発担当 平成21年10月 当社管理本部長 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司董事長(現任) 平成24年6月 当社管理本部長兼社長室長(現任)	(注)6	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報システム 事業部長	山本 昇	昭和31年4月10日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 昭和58年9月 ㈱日立製作所退社 昭和58年9月 当社入社 平成4年4月 当社営業本部情報システム事業部 ソフトウェア開発室長 平成6年4月 当社情報システム本部第一事業部 オープンシステム開発部長 平成14年4月 当社情報システム第一事業部第二 システム営業統括 平成14年6月 当社執行役員 平成14年10月 当社情報システム第二営業統括兼 営業グループリーダー 平成16年4月 当社情報システム第二営業統括 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 情報システム第二事業部長 平成20年7月 当社情報システム事業部長(現 任) 平成24年2月 ㈱イー・アイ・エル代表取締役社 長(現任)	(注)6	16
常務取締役	営業本部長兼 営業戦略室長	黒瀬 則雄	昭和27年1月15日生	昭和42年3月 当社入社 平成4年6月 当社社長室長 平成12年6月 当社執行役員 財務管理部長 平成14年1月 当社財務管理グループリーダー 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社総務・業務・I R担当 平成19年4月 当社経理・計数・業務・I R統括 平成20年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経 理 平成20年4月 当社経理・計数・内部統制・I R 統括 平成21年5月 上海江守貿易有限公司(現江守商 事(中国)貿易有限公司)副董事 長 平成21年6月 当社社長室長 平成23年6月 EAH(上海)国際貿易有限公司董事 ・総経理(現任) 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 営業本部長兼営業戦略室長(現 任)	(注)6	25
取締役	営業本部副本 部長(染料・ 合成樹脂・電 子材料・電子 デバイスコン ポーネント・ デバイス&機 構部品担当) 兼本店営業統 括兼グローバル テキスタイル 開発室長	筑後 嘉英	昭和31年10月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年11月 当社染料本部海外営業部門上海事 務所長 平成11年1月 当社染料本部海外営業部長 平成14年1月 上海江守貿易有限公司董事・総経 理 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社化学品事業部本店営業統括兼 福井染料グループリーダー 平成20年4月 当社営業本部副本部長(海外担 当)兼本店営業統括兼染料グル ープリーダー 平成23年4月 当社営業本部副本部長(海外担 当)兼本店営業統括兼化学品グ ループリーダー 平成24年6月 営業本部副本部長(染料・合成樹 脂・電子材料・電子デバイスコン ポーネント・デバイス&機構部品 担当)兼本店営業統括兼グロー バルテキスタイル開発室長(現任)	(注)6	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開設（税理士開業）（現任） 平成3年9月 ㈱高志マネージメント代表取締役（現任） 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役（現任）	(注)6	5
常勤監査役		松本 清次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 共同コンピュータ㈱入社 昭和49年11月 共同コンピュータ㈱退社 昭和49年11月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成6年7月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成14年1月 当社執行役員経理グループリーダー 平成17年4月 当社執行役員経理担当 平成19年4月 当社執行役員社長室長 平成20年6月 当社社長室長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)7	11
監査役		関口 英雄	昭和18年11月24日生	昭和37年3月 当社入社 平成3年6月 北陸江守コンピュータ㈱取締役営業部長 平成5年10月 当社情報システム本部第二部長 平成9年1月 当社管理本部総務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 江守企画㈱取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注)7	21
監査役		野坂 佳生	昭和35年4月8日生	昭和63年4月 川上・野坂法律事務所開設弁護士開業（現川上・野坂・安藤法律事務所パートナー弁護士）（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注)7	1
監査役		小玉 隆一	昭和34年3月20日生	平成13年1月 福井県社労ゼミナール所長及び小玉行政書士事務所所長（現任） アズワンコンサルティング㈱代表取締役（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注)8	0
計						3,772

- (注) 1. 取締役 林宏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 野坂佳生及び小玉隆一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 揚原安磨は、代表取締役社長 江守清隆の義弟であります。
4. 取締役 林宏樹は、常務取締役 揚原安磨の義兄であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を採用しております。執行役員は6名で、管理本部総務・人事・広報統括 嵯峨康史、情報システム事業部副事業部長(営業担当) 青木隆衛、情報システム事業部副事業部長(システム開発担当) 三上匡之、営業本部副本部長(化学品担当)兼東京支社長 安樂晃一、江守商事(中国)貿易有限公司董事・総経理、上海江守染色技術有限公司董事長・総経理 謝飛紅及び管理本部経理・計数統括 涌本順治で構成されております。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要)

当社グループは、株主をはじめ取引先・従業員等にとっての企業価値を増大させることを基本的な方針としており、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保、監督・監査機能の強化を図るため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

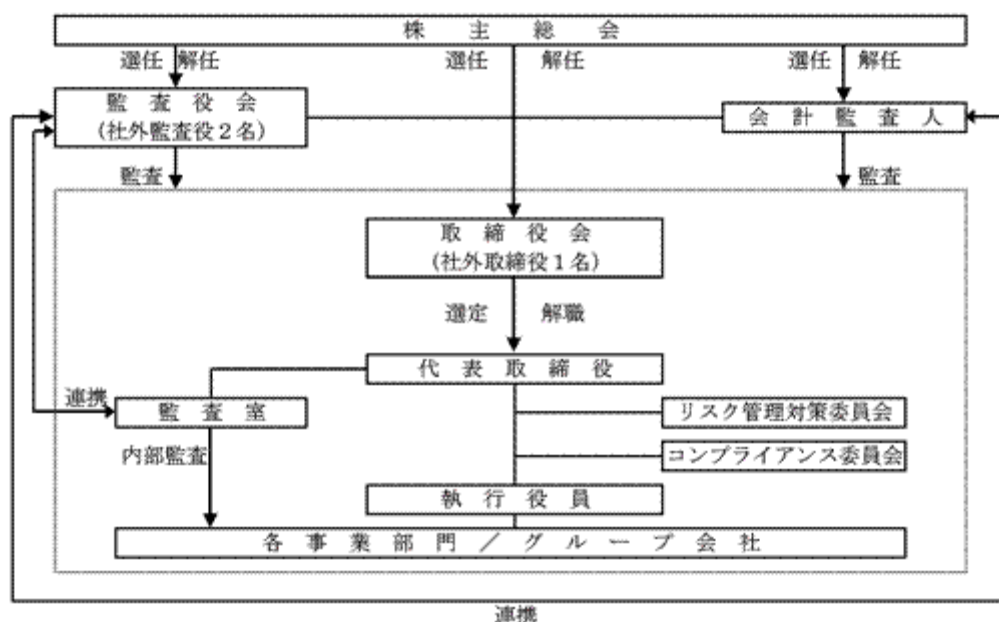
当社の取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項の決定機関として、取締役5名（代表取締役1名を含む。）と社外取締役1名で構成されております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は、業務に精通した社内監査役2名（内1名が常勤）と社外監査役2名で構成されております。また、執行役員制度（6名）も採用しており、取締役会から委嘱された業務を執行役員が行っております。

監査室は内部統制システムの整備を、リスク管理対策委員会はリスク管理体制の整備をそれぞれグループ全体を統括し推進する役割を担っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



#### (内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、原則として毎月開催し法令及び定款に定める職務のほか、重要な職務の執行の決定を行う。取締役会は、職務執行の法令・定款への適合性を確保するため、監査役の出席のもと、取締役の職務執行の監督を行う。
- (2) 取締役及び執行役員による経営会議を、原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による職務執行状況の報告、法令及び定款に定める職務のほか重要な職務の執行の決定を行う。
- (3) 取締役は、経営に関する重要な事項について「取締役会規則」に基づき、取締役会に付議し審議決定する。
- (4) 監査役は、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関する記録については、法令及び社内規則に則り文書又は電磁的記録を含め、作成・保存・管理し、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能とする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において、必要に応じ、規則・マニュアルの策定、リスクの洗い出し、研修の実施などを行うものとする。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則として毎月開催し、必要に応じて臨時に開催し、機動的な運用を図る。
- (2) 取締役は、職務権限規定や稟議規定に基づき、それぞれの権限や職務について執行手続の詳細が規定されており、各取締役及び執行役員はこれらの規定に基づき職務を執行する。
- (3) 取締役会は、執行役員を選任しその責任と権限により、職務執行の効率化を図る。

### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (2) コンプライアンス基本方針を定め、法令等遵守の組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、研修の実施、コンプライアンスマニュアル及びコンプライアンス運用ガイドの周知徹底を行うなどコンプライアンス体制や施策等の充実を図る。
- (3) 従業員等が、コンプライアンス委員会に直接通報する仕組みを、社内情報システムにより確保・整備する。なお、通報者には、報告したことにより不利益を被ることがないことを確保する。

### 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 社長直轄の組織として、監査室を設置し、当社及び子会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。
- (2) 当社グループの行動規範である「新世紀憲章」を、主要な会社資料に掲示し、周知徹底する。
- (3) 当社及びグループ企業の役員等による、月次決算取締役会及び関連月次決算取締役会（連結月次決算）を原則として毎月開催し、重要事項等を審議する。
- (4) 子会社の経営については、自主性を重んじつつ「関係会社管理規程」や当社における子会社管掌役員による当社の決裁・報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行う。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めたときは、会社は当社の従業員から監査役補助者を任命するものとする。
- (2) 当該従業員の取締役からの独立性を確保するために、監査役は当該従業員の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとする。

### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会及び経営会議のほか重要な社内会議に出席するなど、取締役から定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。
- (2) 監査役は、当社の事業所や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査を実施することができる。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証を行うことができる。
- (3) 監査役は、取締役及び従業員が社内規則に則り決裁等を行った重要な事項について、直接報告を受け又は聴取する。又は情報ネットワークシステムによる電子決裁システムを利用し、当該重要な事項につき閲覧することができる。

### 9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社グループにおける内部統制システムの構築を行い、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

### 10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断する。反社会的勢力への対応については、コンプライアンス上の重要項目と位置付け、「コンプライアンス委員会」を窓口として対応マニュアルの整備、研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関と提携し公明正大に対処する。

( リスク管理体制の整備の状況 )

当社は、各部門が自律的に行っているリスク管理を必要に応じて全社的に対処するため「リスク管理対策委員会」を設置しております。「リスク管理対策委員会」は、各種経営会議への報告や「コンプライアンス委員会」への通報により抽出されたリスクのうち、当社グループに重大な影響を与えるリスクを特定し、特定した重大リスクについては、リスク管理を統括する機関であります。全社的なリスク管理方針・施策の策定・措置を行うことにより、体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

( 内部監査 )

当社では、監査室（2名）が当社グループの内部監査を行っております。監査室は、内部監査規程に基づき、当社の各事業所並びに子会社を対象として、各々の業務活動が、法令などの諸規則、会社の定款及び諸規程に準拠して執行されているか、並びに効率的に行われているかを検証しております。監査結果は、代表取締役社長及び監査役会に対して直接報告しております。また、財務報告の信頼性の確保に係る内部統制の実施状況についても、監査室が中心となって、評価及びモニタリングを実施しております。

( 監査役監査 )

監査役（4名）は、前事業年度の監査実績、繰越案件等を勘案して、基本計画を策定し、監査役会が承認した計画に沿って監査役監査を実施するほか、監査役会が定めた方針・業務分担に従い、取締役会及び重要な各種会議へ出席し、各監査役が審議ないし報告状況を直接認識できる体制をとっております。

常勤監査役の松本清次氏は、当社の経理部門に昭和57年12月から平成19年3月まで在籍し、通算24年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、また、社外監査役の野坂佳生氏並びに小玉隆一氏は、それぞれ弁護士の資格、社会保険労務士の資格を有しております。

( 内部統制部門との関係及び会計監査との相互連携 )

監査室及び各監査役は、内部統制部門である管理本部に対し、直接ヒアリングを行い、会計上の課題については、随時、会計監査人に確認しております。また、監査役会と代表取締役、最高財務責任者、会計監査人との間では定期的に意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

( 選任状況 )

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の林宏樹氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社内取締役の経営執行に対する公正な監督を行っていただくため選任しております。同氏は、常務取締役の揚原安磨の義兄であり、当社株式5,293株を所有しております。また、当社と同氏が社外監査役である日華化学㈱との間では取引関係が存在しますが、価格その他の取引条件については一般取引と同様に決定しております。

社外監査役の野坂佳生氏は弁護士の資格、同じく社外監査役の小玉隆一氏は社会保険労務士の資格を有しており、法令及び監査等に関する相当程度の知見を有するものであります。客観的な視点から当社の経営に対する公正な監査を行っていただくため選任しております。なお、野坂佳生氏は当社株式1,000株を、小玉隆一氏は当社株式732株を所有しております。当社と社外監査役両氏との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

( 選任状況に関する考え方 )

社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験や実践的な視点を持つ者、経済動向等に関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図ることを目的としております。この社外取締役選任の目的にかなうよう、その独立性確保に留意しております。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的、客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保することを目的としております。この社外監査役選任の目的にかなうよう、その独立性に留意しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性の方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役を1名（以上）確保しており、社外監査役の野坂佳生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

( 内部統制部門との関係並びに内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携 )

当社では、社外取締役・社外監査役が客観的かつ公正に経営の実態を把握できるよう、毎月の経営会議において内部統制部門である管理本部に対して直接、ヒアリングする機会を設けております。これにより、取締役及び執行役員による職務執行の監督・監査の体制強化を図っております。

また、独立役員である社外監査役は、当社グループの従業員から直接、通報されるコンプライアンス相談窓口としての役割も担っております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に主要な連結子会社の内部監査に立ち会うことで、当社グループの監査

体制の実効性を高めております。

社外監査役は、常勤の社内監査役と共に会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、当社グループの監査結果の報告、説明を受けております。

社外取締役・社外監査役との円滑な連携を図るため、管理本部が窓口となりサポートしております。

#### 役員報酬等

##### a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	186,905	186,905	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	12,600	12,600	-	-	-	2
社外役員	14,085	14,085	-	-	-	3

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、月額、取締役20百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役3百万円以内であります。

##### b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、取締役報酬及び監査役報酬のそれぞれについて株主総会で承認された報酬総額の上限(取締役報酬は月額20百万円以内、監査役報酬は3百万円以内)の範囲内で、取締役報酬については取締役会決議により代表取締役社長に一任し、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
67銘柄 3,264,231千円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	1,215,488	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	62,171	371,784	同上
セーレン株式会社	488,745	280,540	同上
株式会社福井銀行	1,024,735	265,406	同上
日東電工株式会社	42,611	187,914	同上
サカイオーベックス株式会社	728,943	99,865	同上
東亞合成株式会社	199,406	85,545	同上
長瀬産業株式会社	63,733	63,095	同上
日産化学工業株式会社	72,373	62,241	同上
三井物産株式会社	39,568	58,997	同上
レンゴー株式会社	100,200	54,408	同上
株式会社A D E K A	53,100	43,064	同上
フクビ化学工業株式会社	103,395	40,737	同上
テイカ株式会社	108,085	30,696	同上
旭硝子株式会社	27,509	28,774	同上
東海染工株式会社	303,000	25,452	同上
小松精練株式会社	67,560	25,132	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	21,760	同上
ニチコン株式会社	16,457	19,353	同上
三井化学株式会社	53,983	15,871	同上
株式会社クラレ	11,888	12,744	同上
コーセル株式会社	9,854	12,643	同上
日本板硝子株式会社	47,922	11,501	同上
津田駒工業株式会社	45,452	9,772	同上
日本毛織株式会社	12,652	8,882	同上
小松ウォール工業株式会社	4,320	3,585	同上
株式会社北國銀行	10,600	2,978	同上
ケミプロ化成株式会社	19,183	2,685	同上
スガイ化学工業株式会社	20,000	2,640	同上
日本電気硝子株式会社	1,772	2,088	同上



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日華化学株式会社	2,558,923	1,279,461	取引関係維持のため
株式会社村田製作所	62,552	304,317	同上
セーレン株式会社	498,581	273,721	同上
株式会社福井銀行	1,029,735	269,790	同上
日東電工株式会社	42,611	142,107	同上
サカイオーベックス株式会社	752,829	110,665	同上
東亜合成株式会社	208,082	79,279	同上
長瀬産業株式会社	63,733	65,262	同上
日産化学工業株式会社	74,526	57,906	同上
レンゴー株式会社	100,200	57,414	同上
三井物産株式会社	39,568	53,693	同上
株式会社エイチアンドエフ	80,000	44,800	同上
フクピ化学工業株式会社	103,395	43,942	同上
株式会社A D E K A	55,481	43,608	同上
東海染工株式会社	303,000	34,542	同上
テイカ株式会社	110,944	32,728	同上
小松精練株式会社	71,233	30,060	同上
旭硝子株式会社	29,646	20,812	同上
ニチコン株式会社	18,452	18,397	同上
三井化学株式会社	59,618	14,964	同上
株式会社クラレ	12,705	14,877	同上
コーセル株式会社	10,561	12,166	同上
津田駒工業株式会社	47,424	9,105	同上
日本毛織株式会社	13,717	8,847	同上
日本板硝子株式会社	52,772	6,702	同上
小松ウォール工業株式会社	4,320	3,745	同上
株式会社北國銀行	10,600	3,296	同上
ケミプロ化成株式会社	21,962	2,986	同上
昭和電工株式会社	11,776	2,213	同上
芦森工業株式会社	17,616	2,025	同上

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- a . 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 山川 勝氏  
指定有限責任社員 業務執行社員 坂下 清司氏  
(注) 継続監査年数については全員 7 年以内であるため年数の記載を省略しております。
- b . 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5 名 その他 9 名

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- a . 自己の株式の取得  
当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。
- b . 取締役及び監査役又は会計監査人の責任免除  
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第 1 項の規定により、同法423条第 1 項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める金額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。
- c . 剰余金の配当等の決定機関  
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等についての権限を取締役に付与することにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。なお、剰余金の配当については、毎年 3 月末日及び 9 月末日のほか、基準日を定め配当することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	967
計	26,000	-	31,000	967

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額5,187千円、非監査業務に基づく報酬として総額5,889千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等の連結子会社に対する非監査業務の内容は、システム監査に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,383,323	6,674,625
受取手形及び売掛金	24,834,143	7 33,738,073
商品及び製品	4,068,680	6,085,693
仕掛品	74,831	111,146
原材料及び貯蔵品	127,423	110,353
前渡金	2,353,696	705,375
繰延税金資産	216,505	239,151
未収入金	510,552	757,850
その他	85,018	892,010
貸倒引当金	18,251	35,000
流動資産合計	37,635,923	49,279,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 2,026,898	4 1,869,967
機械装置及び運搬具（純額）	4 435,975	4 258,023
土地	3 1,743,344	3 1,753,754
リース資産（純額）	4 26,326	4 16,208
建設仮勘定	1,352	4,166
その他（純額）	4 91,643	4 87,353
有形固定資産合計	4,325,540	3,989,473
無形固定資産		
のれん	108,695	104,745
リース資産	595	-
その他	226,031	313,073
無形固定資産合計	335,322	417,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,415,071	1, 2 3,373,358
繰延税金資産	61,335	51,880
その他	301,952	309,138
貸倒引当金	69,665	67,993
投資その他の資産合計	3,708,694	3,666,383
固定資産合計	8,369,557	8,073,676
資産合計	46,005,481	57,352,954

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 12,753,103	2, 7 13,467,529
短期借入金	13,384,172	19,826,774
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,425,609
リース債務	12,109	7,107
未払法人税等	402,820	388,890
賞与引当金	334,829	307,268
その他	804,860	807,851
流動負債合計	28,380,495	36,231,030
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,827,400	9,352,741
リース債務	15,493	7,968
繰延税金負債	714,240	716,177
再評価に係る繰延税金負債	3 78,437	3 68,730
退職給付引当金	25,781	35,852
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	4,391	2,195
その他	1,200	1,200
固定負債合計	7,784,066	10,301,987
<b>負債合計</b>	<b>36,164,562</b>	<b>46,533,017</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	7,091,352	8,416,815
自己株式	1,737	1,770
株主資本合計	8,912,555	10,237,985
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	1,045,162	1,096,370
繰延ヘッジ損益	2,015	963
土地再評価差額金	3 115,714	3 125,422
為替換算調整勘定	659,669	1,221,483
その他の包括利益累計額合計	499,192	653
少数株主持分	429,170	582,604
<b>純資産合計</b>	<b>9,840,918</b>	<b>10,819,936</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,005,481</b>	<b>57,352,954</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	95,337,089	116,700,613
売上原価	88,260,184	108,872,618
売上総利益	7,076,904	7,827,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	565,395	682,650
給料及び手当	1,362,995	1,559,573
賞与	259,487	257,434
貸倒引当金繰入額	-	20,993
賞与引当金繰入額	236,381	216,876
退職給付費用	48,040	56,243
賃借料	203,259	252,051
減価償却費	189,790	181,515
その他	1,760,959	1,895,656
販売費及び一般管理費合計	4,626,310	5,122,995
営業利益	2,450,594	2,704,999
営業外収益		
受取利息	5,916	8,824
受取配当金	82,121	78,236
受取賃貸料	29,696	27,804
持分法による投資利益	14,436	11,167
為替差益	-	49,832
補助金収入	14,463	45,238
その他	49,400	57,395
営業外収益合計	196,034	278,499
営業外費用		
支払利息	260,005	365,978
売上割引	21,298	24,740
賃貸費用	6,025	5,569
為替差損	14,045	-
その他	5,959	54,864
営業外費用合計	307,334	451,153
経常利益	2,339,294	2,532,345

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 27,599	1 5,547
貸倒引当金戻入額	558	-
受取補償金	18,005	-
保険差益	-	550,798
特別利益合計	46,163	556,346
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 13,493	2 12,437
投資有価証券売却損	584	941
投資有価証券評価損	2,502	9,896
災害による損失	-	80,174
特別退職金	-	39,760
その他	150	4,000
特別損失合計	16,730	147,210
税金等調整前当期純利益	2,368,726	2,941,481
法人税、住民税及び事業税	892,062	931,303
法人税等調整額	51,975	98,976
法人税等合計	944,037	1,030,279
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,689	1,911,201
少数株主利益	57,517	221,629
当期純利益	1,367,171	1,689,571



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,424,689	1,911,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,980	51,208
繰延ヘッジ損益	3,013	1,051
土地再評価差額金	-	9,707
為替換算調整勘定	318,358	604,397
持分法適用会社に対する持分相当額	2,005	8,188
その他の包括利益合計	158,396	550,618
包括利益	1,266,293	1,360,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,218,218	1,189,725
少数株主に係る包括利益	48,075	170,857

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,996,970	7,091,352
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
連結範囲の変動	-	7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,463
当期末残高	7,091,352	8,416,815
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,737	1,737
当期変動額		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	1,737	1,770
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,818,173	8,912,555
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	-	33
連結範囲の変動	-	7,383
当期変動額合計	1,094,381	1,325,430
当期末残高	8,912,555	10,237,985
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	880,181	1,045,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,980	51,208
当期変動額合計	164,980	51,208
当期末残高	1,045,162	1,096,370

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	998	2,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,013	1,051
当期変動額合計	3,013	1,051
当期末残高	2,015	963
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	115,714	115,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	9,707
当期変動額合計	-	9,707
当期末残高	115,714	125,422
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	348,748	659,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310,920	561,813
当期変動額合計	310,920	561,813
当期末残高	659,669	1,221,483
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	648,146	499,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,953	499,845
当期変動額合計	148,953	499,845
当期末残高	499,192	653
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	400,297	429,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,873	153,433
当期変動額合計	28,873	153,433
当期末残高	429,170	582,604
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,866,616	9,840,918
当期変動額		
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,367,171	1,689,571
自己株式の取得	-	33
連結範囲の変動	-	7,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,080	346,412
当期変動額合計	974,301	979,017
当期末残高	9,840,918	10,819,936

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,368,726	2,941,481
減価償却費	361,529	348,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,716	15,150
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,946	27,568
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,799	10,590
受取利息及び受取配当金	88,037	87,061
支払利息	260,005	365,978
投資有価証券評価損益（ は益）	2,502	9,896
投資有価証券売却損益（ は益）	584	941
有形固定資産除売却損益（ は益）	14,106	6,889
災害損失	-	80,174
保険差益	-	550,798
売上債権の増減額（ は増加）	7,298,317	9,021,808
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,554,665	2,178,619
仕入債務の増減額（ は減少）	2,288,600	930,958
その他	1,989,344	1,409,779
小計	5,614,493	5,745,506
利息及び配当金の受取額	98,716	84,279
利息の支払額	259,994	354,496
法人税等の支払額	903,216	899,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,678,987	6,915,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	31,559	32,732
投資有価証券の売却による収入	4,739	8,549
有形及び無形固定資産の取得による支出	370,476	596,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,329	6,367
その他	30,657	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,625	631,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,881,322	6,137,623
長期借入れによる収入	6,000,000	3,461,222
長期借入金の返済による支出	589,050	335,508
リース債務の返済による支出	20,224	12,336
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	272,789	356,724
少数株主への配当金の支払額	19,699	18,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,979,558	8,875,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,764	37,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,727,181	1,291,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,141	5,383,323
現金及び現金同等物の期末残高	5,383,323	6,674,625

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、平成23年6月14日付で新規設立したEAH（上海）国際貿易有限公司及び平成24年2月1日付で新設分割により設立した株式会社イー・アイ・エルを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、EMORI POLAND Sp.z o.o.を連結の範囲から除外しております。これは、平成23年11月8日付で同社の清算が終了したためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、EMORI&CO.,(H.K.)LTD., EMORI (THAILAND)CO.,LTD., THAI USUI CO.,LTD., PT.EMORI INDONESIA, EMORI USA CORPORATION、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社イー・アイ・エルの決算日は12月31日ではありますが、平成24年2月1日付で新設分割により設立されており、連結財務諸表の作成にあたっては、設立時の貸借対照表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,863千円は、「補助金収入」14,463千円、「その他」49,400千円として組み替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,611千円	75,175千円

2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	377,670千円	352,158千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,328,117千円	1,346,533千円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	635,891千円	657,459千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,426,485千円	2,749,810千円

5 保証債務

連結会社以外の会社の銀行取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	19,035千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	25,715千円 (9,250千NT\$)

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	21,784千円	14,072千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	275,460千円
支払手形	-	589,903

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,574千円	4,186千円
借地権	21,968	-
その他	57	1,361
計	27,599	5,547

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	12,433千円	10,141千円
機械装置及び運搬具	438	554
その他(有形固定資産)	602	661
リース資産(有形固定資産)	-	700
その他(無形固定資産)	-	242
除却費用	19	137
計	13,493	12,437



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	67,452千円
組替調整額	10,836
税効果調整前	56,616
税効果額	107,824
その他有価証券評価差額金	51,208

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,616
資産の取得原価調整額	3,381
税効果調整前	1,764
税効果額	712
繰延ヘッジ損益	1,051

土地再評価差額金

税効果額	9,707
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	611,780
組替調整額	7,383
為替換算調整勘定	604,397

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	8,188
-------	-------

その他の包括利益合計 550,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
合計	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式(注)	8,084	37	-	8,121
合計	8,084	37	-	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	209,838	20	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,383,323千円	6,674,625千円
現金及び現金同等物	5,383,323千円	6,674,625千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

ケミカルにおける生産設備(機械装置及び運搬具)や情報機器(その他)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金並びに譲渡性預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や前渡金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、一時的な営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に中期的な事業拡大等の投資活動に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利状況をモニタリングしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信・債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信・債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関に限定しており信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建金銭債権債務について、通貨別決済日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金のための借入金を短期で契約しております。これは、金利変動時における収益側及び費用側の影響額を可能な限り相殺し、金利の変動リスクを軽減するためであります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性のリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,383,323	5,383,323	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,834,143	24,834,143	-
(3) 前渡金	2,353,696	2,353,696	-
(4) 投資有価証券	3,117,945	3,117,945	-
資産計	35,689,108	35,689,108	-
(1) 支払手形及び買掛金	(12,753,103)	(12,753,103)	-
(2) 短期借入金	(13,384,172)	(13,384,172)	-
(3) 未払法人税等	(402,820)	(402,820)	-
(4) 長期借入金 2	(7,516,000)	(7,503,479)	(12,520)
負債計	(34,056,096)	(34,043,576)	(12,520)
デリバティブ取引 3	4,844	4,844	-

1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) 1	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,674,625	6,674,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,738,073	33,738,073	-
(3) 前渡金	705,375	705,375	-
(4) 投資有価証券	3,086,487	3,086,487	-
資産計	44,204,561	44,204,561	-
(1) 支払手形及び買掛金	(13,467,529)	(13,467,529)	-
(2) 短期借入金	(19,826,774)	(19,826,774)	-
(3) 未払法人税等	(388,890)	(388,890)	-
(4) 長期借入金 2	(10,778,350)	(10,771,301)	(7,048)
負債計	(44,461,544)	(44,454,495)	(7,048)
デリバティブ取引 3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,544	10,544	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,616	1,616	-
デリバティブ取引計	8,927	8,927	-

1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
2. 長期借入金については、1年内返済予定の金額も含んでおります。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 前渡金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	297,126	286,871

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,383,323	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,834,143	-	-	-
前渡金	2,353,696	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	32,571,163	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,674,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,738,073	-	-	-
前渡金	705,375	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	41,118,074	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,015,857	1,180,602	1,835,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,015,857	1,180,602	1,835,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,088	124,269	22,181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,088	124,269	22,181
合計		3,117,945	1,304,872	1,813,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 216,515千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,972,287	1,195,075	1,777,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,972,287	1,195,075	1,777,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,199	132,632	18,432
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,199	132,632	18,432
合計		3,086,487	1,327,707	1,758,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 211,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,415	-	584
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,415	-	584

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,556	-	941
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,556	-	941

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において2,502千円、当連結会計年度において9,896千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	38,850	-	136	136
	日本円	1,310	-	40	40
	合計	40,160	-	176	176
	買建				
米ドル	106,884	-	1,020	1,020	
日本円	776,621	-	9,422	9,422	
合計	883,505	-	8,401	8,401	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	763,081	-	1,203	1,203
	日本円	6,887	-	123	123
	合計	769,969	-	1,079	1,079
	買建				
米ドル	60,350	-	1,270	1,270	
日本円	887,072	-	8,194	8,194	
合計	947,422	-	9,464	9,464	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	47,219	-	47,507
	ユーロ		60,330	-	65,831
	合計		107,549	-	113,338
	買建 米ドル	買掛金	98,220	-	100,627
合計			98,220	-	100,627
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	385,126	-	385,126
	ユーロ		9,324	-	9,324
	合計		394,451	-	394,451
	買建 米ドル	買掛金	220,010	-	220,010
合計			220,010	-	220,010

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法 ... 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

為替予約等の振当処理 ... 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,215	-	150
	合計			11,215	-
	買建 米ドル	買掛金	273,797	-	1,767
	合計			273,797	-
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	536,044	-	-
	合計			536,044	-
	買建 米ドル	買掛金	280,433	-	-
	合計			280,433	-

(注) 1. 原則的処理方法の時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職金前払い制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。なお、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	25,781	35,852
退職給付引当金(千円)	25,781	35,852

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
退職給付債務増加額(千円)	8,500	12,363
確定拠出年金への掛金支払額等(千円)	57,412	79,743
小計	65,912	92,107
特別退職金(千円)	-	39,760
合計	65,912	131,868

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	135,367千円	116,299千円
繰越欠損金	50,531	53,246
未払事業税	28,811	16,650
棚卸資産評価損	18,185	19,921
貸倒引当金	17,526	21,424
未払退職給付債務	1,272	1,190
役員退職慰労引当金	48,206	42,555
退職給付引当金	10,268	11,906
減損損失	1,073	694
その他	99,965	91,423
繰延税金資産小計	411,208	375,313
評価性引当額	5,431	26,250
繰延税金資産合計	405,776	349,062
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14,917	12,300
その他有価証券評価差額金	732,495	601,019
その他	97,095	168,124
繰延税金負債合計	844,508	781,444
繰延税金負債の純額	438,732	432,381

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	216,505千円	239,151千円
固定資産 - 繰延税金資産	61,335	51,880
流動負債 - その他	2,332	7,235
固定負債 - 繰延税金負債	714,240	716,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.0
在外子会社留保利益		4.4
子会社税率差異		9.3
税率変更による期末繰延税金資産減額修正		0.6
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.0

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は78,142千円減少し、その他有価証券評価差額金が84,903千円、土地再評価差額金が9,707千円、法人税等調整額が16,468千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社19社（前連結会計年度 連結子会社18社）で構成されておりますが、取り扱う商品及びサービスに応じて、その販売方法やサービスの提供方法、市場又は顧客の種類等が類似していることから、商品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別に集約された事業セグメントから構成されており、「ケミカル事業」、「情報機器事業」及び「機械設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ケミカル事業」は、工業薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品・金属資源・生活関連資材・バイオ関連資材等を販売しております。「情報機器事業」は、ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発等を行っております。「機械設備事業」は、産業用・環境関連機械設備の販売及び建築工事の設計施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	87,404,654	4,230,919	2,400,203	94,035,777	1,301,311	95,337,089	-	95,337,089
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,134	78,911	27,894	144,939	182,057	326,997	326,997	-
計	87,442,788	4,309,831	2,428,097	94,180,717	1,483,369	95,664,086	326,997	95,337,089
セグメント利益	2,485,029	727,309	17,997	3,230,336	17,213	3,247,550	796,956	2,450,594
セグメント資産	38,366,964	2,327,279	705,850	41,400,094	300,970	41,701,064	4,304,416	46,005,481
その他の項目								
減価償却費	190,042	55,691	4,086	249,820	22,382	272,203	89,326	361,529
のれんの償却額	-	27,165	16	27,181	-	27,181	-	27,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	237,377	56,797	288	294,462	1,278	295,741	22,655	318,396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 796,956千円には、セグメント間取引消去93,709千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用890,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,304,416千円には、セグメント間債権の相殺消去 3,163,711千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,468,127千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,655千円は、管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	111,073,274	3,378,029	900,938	115,352,242	1,348,371	116,700,613	-	116,700,613
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,859	104,237	103,060	222,157	204,821	426,979	426,979	-
計	111,088,134	3,482,266	1,003,998	115,574,399	1,553,192	117,127,592	426,979	116,700,613
セグメント利益	3,314,699	286,596	24,844	3,626,139	21,976	3,648,115	943,116	2,704,999
セグメント資産	49,919,569	2,152,457	453,599	52,525,626	353,550	52,879,176	4,473,778	57,352,954
その他の項目								
減価償却費	188,011	41,847	3,117	232,976	22,406	255,382	93,127	348,510
のれんの償却額	267	27,165	16	27,449	-	27,449	-	27,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	309,743	89,883	1,029	400,655	9,819	410,475	56,711	467,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 943,116千円には、セグメント間取引消去53,637千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用996,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,473,778千円には、セグメント間債権の相殺消去等 7,476,826千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,950,604千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,711千円には、セグメント間取引消去 19,540千円及び管理部門の設備投資額76,251千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,736,308	39,225,986	5,323,157	3,012,251	1,039,386	95,337,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,607,266	8,743	703,312	6,218	-	4,325,540

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
46,952,261	60,989,433	5,122,365	3,290,219	346,334	116,700,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイを除く)	その他	合計
3,561,862	24,061	399,786	3,428	335	3,989,473

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	27,165	16	-	-	27,181
当期末残高	-	108,662	32	-	-	108,695

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	-	-	-	-	2,195
当期末残高	4,391	-	-	-	-	4,391

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	27,165	16	-	-	27,449
当期末残高	23,231	81,497	16	-	-	104,745

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	ケミカル	情報機器	機械設備	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,195	-	-	-	-	2,195
当期末残高	2,195	-	-	-	-	2,195

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.	タイ バンコク 市	千BAHT 40,000	染料、化学 品、合成樹脂 の販売	（所有） 直接15.0	商品の輸 入 役員の兼任	商品の販売	5,602	売掛金	490
							商品の購入	5,359	買掛金	1,704

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学㈱代表取締役会長	江守幹男 該当なし 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	949,840	売掛金	705,050
							商品の購入	577,686	買掛金	163,446
							建物賃貸	3,600	-	-
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学㈱代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学㈱ 該当なし	日華化学㈱は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	4,108,117	売掛金	692,045
							商品の購入	2,474,387	買掛金	238,764
							建物賃貸	13,930	-	-
		-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華㈱代表取締役副社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 ローディア日華㈱ 該当なし	ローディア日華㈱は商品の仕入	商品の購入	150,780	買掛金	28,927
							-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO., LTD. 董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO., LTD. 該当なし
		商品の購入	8,090	-	-					
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬㈱代表取締役	龍村和久 該当なし 山田製薬㈱ 該当なし	山田製薬㈱は商品の販売	商品の販売	147,184	売掛金	56,436

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。

3. 日華化学㈱、ローディア日華㈱、TAIWAN NICCA CHEMICAL CO., LTD. 及び山田製薬㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 江守幹男氏は、平成22年6月24日をもって日華化学㈱の代表者ではなくなりました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を、期末残高は代表者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。なお、代表者でなくなった時点以降、記載すべき個人取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌（被所有） 直接0.8 日華化学(株)該当なし	日華化学(株)は商品及び情報機器の販売並びに商品の仕入、建物の賃貸	商品等の販売	3,371,812	売掛金	588,979
							商品の購入	2,251,524	買掛金	182,877
							建物賃貸	12,000	-	-
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 ローディア日華(株)代表取締役副社長	江守康昌（被所有） 直接0.8 ローディア日華(株)該当なし	ローディア日華(株)は商品の仕入	商品の購入	147,229	買掛金	33,208
							商品の販売	161,010	売掛金	49,795

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 商品及び情報機器の販売・商品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
(2) 賃貸取引については、近隣の取引実勢に基づいて、每期契約により所定金額を決定しております。  
3. 日華化学(株)、ローディア日華(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	EKメンテナンス(株)	福井市	千円 10,000	管・機械器具設置・電気・建築工事	(所有) 間接30.5	工事の発注 役員の兼任	工事代金の支払	54,397	買掛金	1,919
									支払手形	22,633

- (注) EKメンテナンス(株)は、平成23年 1月18日をもって株式の一部売却により関連会社ではなくなりました。従いまして、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

江守商事(中国)貿易有限公司

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 董事長	江守康昌(被所有) 直接0.8 TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD. 該当なし	TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.は商品の販売	商品の販売	7,004	-	-

江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	江守幹男	-	-	当社代表取締役江守清隆の実父 日華化学(株)代表取締役会長	該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	257,933	売掛金	395,916
									前受金	475,650
	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌(被所有) 直接0.8 日華化学(株) 該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	2,000,285	売掛金	492,000
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬(株)代表取締役	該当なし	山田製薬(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	21,920	売掛金 受取手形	3,433 1,354

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売・購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 工事の受発注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 日華化学(株)、山田製薬(株)及びTAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 江守幹男氏は、平成22年6月24日をもって日華化学(株)の代表者ではなくなりました。従いまして、取引金額は代表者として関連当事者であった期間の金額を、期末残高は代表者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。なお、代表者でなくなった時点以降、記載すべき個人取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
江守エンジニアリング株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	江守康昌	-	-	当社代表取締役江守清隆の実弟 日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌（被所有） 直接0.8 日華化学(株)該当なし	日華化学(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	323,680	売掛金	78,975
	龍村和久	-	-	当社代表取締役江守清隆の義弟 山田製薬(株)代表取締役	該当なし	山田製薬(株)から設備等の工事受注	生産設備工事の売上	44,711	売掛金	13,054
									受取手形	2,385

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
    工事の受注については、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。  
3. 日華化学(株)及び山田製薬(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

重要な関連会社はPRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	PRESIDENT CHEMICAL CO.,LTD.
流動資産合計	1,095,638千円
固定資産合計	175,934千円
流動負債合計	734,163千円
固定負債合計	- 千円
純資産合計	537,409千円
売上高	2,953,193千円
税引前当期純利益金額	136,544千円
当期純利益金額	96,241千円

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	897.05円	975.74円
1株当たり当期純利益金額	130.31円	161.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,840,918	10,819,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	429,170	582,604
(うち少数株主持分)	(429,170)	(582,604)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,411,747	10,237,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,367,171	1,689,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,367,171	1,689,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,384,172	19,826,774	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,600	1,425,609	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,109	7,107	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,827,400	9,352,741	0.5	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,493	7,968	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,927,774	30,620,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,046,209	5,479,609	1,339,609	158,514
リース債務	2,784	2,784	1,493	572

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	28,272,715	57,053,958	86,251,779	116,700,613
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	639,304	1,239,137	1,872,032	2,941,481
四半期(当期)純利益金額(千円)	385,486	749,182	1,118,534	1,689,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.74	71.41	106.61	161.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.74	34.66	35.20	54.43

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,286,713	1,236,942
受取手形	3,460,097	<sup>7</sup> 3,491,629
売掛金	<sup>4</sup> 14,233,370	<sup>4</sup> 16,653,666
商品及び製品	1,842,897	2,024,634
仕掛品	35,123	29,273
原材料及び貯蔵品	763	2,868
前渡金	16,322	4,652
前払費用	33,588	34,007
繰延税金資産	159,257	130,397
短期貸付金	70,000	100,000
未収入金	433,809	711,029
その他	24,109	54,755
貸倒引当金	8,000	9,000
流動資産合計	21,588,053	24,464,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>3</sup> 1,655,962	<sup>3</sup> 1,579,811
構築物（純額）	<sup>3</sup> 43,892	<sup>3</sup> 47,643
機械及び装置（純額）	<sup>3</sup> 5,158	<sup>3</sup> 8,779
車両運搬具（純額）	<sup>3</sup> 18,318	<sup>3</sup> 16,852
工具、器具及び備品（純額）	<sup>3</sup> 63,449	<sup>3</sup> 57,809
土地	<sup>2</sup> 1,613,367	<sup>2</sup> 1,629,793
リース資産（純額）	<sup>3</sup> 1,447	<sup>3</sup> 692
建設仮勘定	-	62,938
有形固定資産合計	3,401,597	3,404,322
無形固定資産		
ソフトウェア	109,094	128,940
リース資産	595	-
ソフトウェア仮勘定	12,101	91,158
商標権	157	1,366
電話加入権	6,341	6,188
無形固定資産合計	128,289	227,653

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,302,269	1 3,264,231
関係会社株式	4,808,050	7,015,590
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	2,506,285	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	526	526
関係会社長期貸付金	315	-
破産更生債権等	17,897	17,920
長期前払費用	8,162	6,285
差入保証金	133,941	146,556
保険積立金	41,159	43,654
貸倒引当金	62,952	62,975
投資その他の資産合計	10,780,156	12,962,576
固定資産合計	14,310,044	16,594,552
資産合計	35,898,097	41,059,409
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,325,091	1, 7 2,422,425
買掛金	1 8,317,516	1 8,883,698
短期借入金	7,105,000	8,225,000
1年内返済予定の長期借入金	688,600	1,335,200
リース債務	1,351	692
未払金	99,106	179,246
未払法人税等	319,666	185,192
未払費用	92,129	90,213
前受金	24,891	16,455
預り金	46,012	67,188
賞与引当金	253,500	231,534
その他	3,876	2,217
流動負債合計	19,276,741	21,639,064
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,827,400	9,032,200
リース債務	692	-
繰延税金負債	619,040	555,002
再評価に係る繰延税金負債	2 78,437	2 68,730
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	7,573,230	9,703,592
負債合計	26,849,972	31,342,656

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,007	22,446
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	3,266,230	3,871,082
利益剰余金合計	6,068,598	6,673,888
自己株式	1,737	1,770
株主資本合計	7,889,801	8,495,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,044,623	1,097,234
繰延ヘッジ損益	2,015	963
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 115,714	<sup>2</sup> 125,422
評価・換算差額等合計	1,158,323	1,221,693
純資産合計	9,048,124	9,716,752
負債純資産合計	35,898,097	41,059,409

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 53,166,326	3 57,081,407
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,519,638	1,842,897
当期商品仕入高	48,321,568	52,195,009
合計	49,841,206	54,037,906
商品他勘定振替高	-	4 19,899
商品期末たな卸高	1,842,897	2,024,634
商品売上原価	47,998,309	51,993,372
ソフトウェア開発売上原価	609,917	575,258
売上原価合計	48,608,226	52,568,630
売上総利益	4,558,100	4,512,776
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	315,010	436,452
広告宣伝費	26,995	33,985
交際費	110,636	102,283
貸倒引当金繰入額	300	1,022
役員報酬	202,506	213,590
給料及び手当	753,852	810,884
賞与	190,225	184,663
賞与引当金繰入額	184,812	172,381
退職給付費用	38,051	41,051
福利厚生費	200,617	212,367
通信費	61,070	64,043
旅費及び交通費	172,050	183,583
賃借料	107,187	128,309
修繕費	14,713	19,097
減価償却費	147,997	133,030
その他	547,084	523,986
販売費及び一般管理費合計	3,073,112	3,260,732
営業利益	1,484,987	1,252,043
営業外収益		
受取利息	1,791	1,134
受取配当金	322,175	386,726
受取賃貸料	59,420	59,772
その他	36,428	42,815
営業外収益合計	3 419,816	3 490,448
営業外費用		
支払利息	64,016	73,378
売上割引	21,235	24,504
手形売却損	1,009	844
賃貸費用	30,753	30,000
為替差損	15,698	22,200
その他	851	-
営業外費用合計	133,565	150,928
経常利益	1,771,239	1,591,564

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 22,267	1 336
貸倒引当金戻入額	5,517	-
特別利益合計	27,784	336
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 12,304	2 9,886
投資有価証券売却損	-	941
投資有価証券評価損	2,502	9,896
子会社株式評価損	5,171	-
子会社清算損	-	5,296
特別損失合計	19,978	26,020
税引前当期純利益	1,779,045	1,565,880
法人税、住民税及び事業税	692,217	532,926
法人税等調整額	11,125	70,938
法人税等合計	681,091	603,865
当期純利益	1,097,953	962,015

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 労務費		535,591	85.7	480,348	82.5
(うち賞与引当金繰入 額)		(68,726)		(59,152)	
(うち退職給付費用)		(14,258)		(13,937)	
. 経費		89,610	14.3	101,932	17.5
(うち減価償却費)		(21,955)		(27,970)	
当期発生費用		625,202	100.0	582,281	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,838		35,123	
合計		645,040		617,405	
他勘定振替高		-		12,874	
期末仕掛品たな卸高		35,123		29,273	
当期ソフトウェア開発 売上原価		609,917		575,258	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会社分割による減少高	- 千円	12,874千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,320	799,320
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,510	1,023,510
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,023,620	1,023,620



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,360	88,360
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	23,387	22,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,407
当期変動額合計	1,379	438
当期末残高	22,007	22,446
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,692,000	2,692,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,439,687	3,266,230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,846
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,407
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	826,543	604,851
当期末残高	3,266,230	3,871,082
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,243,434	6,068,598
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
当期変動額合計	825,163	605,290
当期末残高	6,068,598	6,673,888
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,737	1,737
当期変動額		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	1,737	1,770

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,064,637	7,889,801
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	-	33
<b>当期変動額合計</b>	825,163	605,257
当期末残高	7,889,801	8,495,058
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	881,713	1,044,623
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,910	52,610
<b>当期変動額合計</b>	162,910	52,610
当期末残高	1,044,623	1,097,234
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	998	2,015
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,013	1,051
<b>当期変動額合計</b>	3,013	1,051
当期末残高	2,015	963
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	115,714	115,714
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,707
<b>当期変動額合計</b>	-	9,707
当期末残高	115,714	125,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	998,426	1,158,323
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,897	63,369
<b>当期変動額合計</b>	159,897	63,369
当期末残高	1,158,323	1,221,693
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,063,063	9,048,124
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272,789	356,724
当期純利益	1,097,953	962,015
自己株式の取得	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,897	63,369
<b>当期変動額合計</b>	985,061	668,627
当期末残高	9,048,124	9,716,752

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。

6．収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウェアの受託開発契約

工事完成基準

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	377,670千円	352,158千円

対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	209,287千円	137,383千円
買掛金	1,118,830	1,209,149
計	1,328,117	1,346,533

2 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	635,891千円	657,459千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,614,419千円	1,651,757千円

4 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,964,375千円	6,258,016千円

## 5 保証債務

下記の会社の銀行取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
TOA RESIN CO.,LTD.	19,035千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD.	25,715千円 (9,250千NT\$)
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	- 千円 ( - 千US\$)	EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	4,191,690千円 (51,000千US\$)
江守商事(中国)貿易有限公司	6,569,879千円 (12,096千US\$) (205,800千RMB) (2,954,539千JPY)	江守商事(中国)貿易有限公司	7,244,104千円 (36,441千US\$) (173,130千RMB) (1,987,940千JPY)
上海江守染色技術有限公司	19,888千円 (19,888千JPY)	上海江守染色技術有限公司	25,620千円 (25,620千JPY)
EAH(上海)国際貿易有限公司	- 千円 ( - 千US\$)	EAH(上海)国際貿易有限公司	24,828千円 (302千US\$)
EMORI&CO.,(H.K.)LTD.	- 千円 ( - 千US\$)	EMORI&CO.,(H.K.)LTD.	4,822千円 (58千US\$)
THAI USUI CO.,LTD.	16,500千円 (6,000千BAHT)	THAI USUI CO.,LTD.	- 千円 ( - 千BAHT)
計	6,625,302千円	計	11,516,779千円

下記の会社の営業取引について債務保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
江守塗料株	30,340千円	江守塗料株	53,016千円

## 6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	66,796千円		75,920千円

## 7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円		261,524千円
支払手形	-		565,821

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	298千円	151千円
工具、器具及び備品	-	185
借地権	21,968	-
計	22,267	336

2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	12,050千円	8,589千円
構築物	44	461
機械及び装置	-	15
車両運搬具	181	450
工具、器具及び備品	16	334
除却費用	10	35
計	12,304	9,886

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高(注)	8,743,692千円	11,782,934千円
受取配当金	240,290	309,274
受取賃貸料	32,667	34,143
上記以外の営業外収益	20,394	24,660

(注) 関係会社への売上高は、当事業年度において売上高の総額の100分の20を超えたため、取引金額を注記することといたしました。これに伴い、前事業年度の関係会社への売上高についても注記を行っております。

4 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
会社分割による減少高	- 千円	19,899千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	-	-	8,084
合計	8,084	-	-	8,084

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,084	37	-	8,121
合計	8,084	37	-	8,121

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

情報機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,986,071千円、関連会社株式29,518千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,778,531千円、関連会社株式29,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,414千円	87,519千円
未払事業税	26,564	13,594
貸倒引当金	14,569	13,136
未払退職給付債務	1,272	1,190
子会社株式評価損	41,311	-
役員退職慰労引当金	19,254	16,871
その他	57,849	56,653
繰延税金資産合計	263,235	188,966
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14,917	12,300
その他有価証券評価差額金	708,100	601,270
繰延税金負債合計	723,018	613,571
繰延税金負債の純額	459,783	424,604

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	159,257千円	130,397千円
固定負債 - 繰延税金負債	619,040	555,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	
住民税均等割	0.6	
外国税額控除	0.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は79,173千円減少し、その他有価証券評価差額金が84,925千円、土地再評価差額金が9,707千円、法人税等調整額が15,459千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	862.39円	926.12円
1株当たり当期純利益金額	104.65円	91.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,048,124	9,716,752
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,048,124	9,716,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,097,953	962,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,097,953	962,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日華化学株式会社	2,558,923	1,279,461
		株式会社村田製作所	62,552	304,317
		セーレン株式会社	498,581	273,721
		株式会社福井銀行	1,029,735	269,790
		日東電工株式会社	42,611	142,107
		サカイオーベックス株式会社	752,829	110,665
		東亜合成株式会社	208,082	79,279
		長瀬産業株式会社	63,733	65,262
		日産化学工業株式会社	74,526	57,906
		レンゴー株式会社	100,200	57,414
		三井物産株式会社	39,568	53,693
		TAIWAN NICCA CHEMICAL CO.,LTD.	1,134,000	52,587
		TOA RESIN CO.,LTD.	18,000	50,040
		株式会社エイチアンドエフ	80,000	44,800
		フクビ化学工業株式会社	103,395	43,942
		株式会社A D E K A	55,481	43,608
		東海染工株式会社	303,000	34,542
		テイカ株式会社	110,944	32,728
		小松精練株式会社	71,233	30,060
		NICCA U.S.A., INC.	920,014	25,953
		ハッピー化学工業株式会社	5,000	23,065
		旭硝子株式会社	29,646	20,812
		ニチコン株式会社	18,452	18,397
		三井化学株式会社	59,618	14,964
		株式会社クラレ	12,705	14,877
		NICCA KOREA CO.,LTD.	16,965	12,299
		コーセル株式会社	10,561	12,166
		津田駒工業株式会社	47,424	9,105
日本毛織株式会社	13,717	8,847		
その他(38銘柄)	754,638	77,811		
		計	9,196,139	3,264,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,791,060	18,871	63,461	2,746,470	1,166,658	86,433	1,579,811
構築物	219,494	12,784	6,748	225,529	177,885	8,572	47,643
機械及び装置	60,056	4,894	1,500	63,451	54,672	1,259	8,779
車両運搬具	90,417	8,401	11,278	87,540	70,687	9,124	16,852
工具、器具及び備品	237,907	19,824	21,090	236,641	178,831	24,673	57,809
土地	1,613,367	16,426	-	1,629,793	-	-	1,629,793
リース資産	3,713	-	-	3,713	3,021	755	692
建設仮勘定	-	62,938	-	62,938	-	-	62,938
有形固定資産計	5,016,017	144,141	104,079	5,056,079	1,651,757	130,817	3,404,322
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	268,698	139,757	49,699	128,940
リース資産	-	-	-	6,249	6,249	595	-
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	91,158	-	-	91,158
商標権	-	-	-	4,936	3,569	294	1,366
電話加入権	-	-	-	6,188	-	-	6,188
無形固定資産計	-	-	-	377,230	149,577	50,590	227,653
長期前払費用	13,682	-	128	13,554	7,269	1,748	6,285

(注) 無形固定資産は金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,952	1,031	-	9	71,975
賞与引当金	253,500	231,534	253,500	-	231,534
役員退職慰労引当金	47,660	-	-	-	47,660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,709
預金の種類	
当座預金	62,830
普通預金	118,402
定期預金	1,050,000
小計	1,231,233
合計	1,236,942

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トウベ	714,435
キョーセイ株式会社	283,657
株式会社コージン	219,862
タイヨーエレクトリック株式会社	191,850
ウラセ株式会社	160,483
その他	1,921,340
合計	3,491,629

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,139,776
5月	818,831
6月	645,397
7月	502,981
8月	229,878
9月	154,764
合計	3,491,629

c. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(中国)貿易有限公司	4,086,791
シャープ株式会社	1,257,563
パナソニック株式会社	1,226,009
PT.EMORI INDONESIA	938,990
EMORI (THAILAND) CO.,LTD.	780,425
その他	8,363,886
合計	16,653,666

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
14,233,370	59,237,326	56,817,031	16,653,666	77.3	95.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ケミカル	1,918,905
情報機器	105,729
合計	2,024,634

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	29,273

f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
事務機器等	1,635
印刷物等	778
その他	454
合計	2,868

固定資産

a. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
EMORI ASIA HOLDINGS PTE.LTD.	5,926,353
株式会社アイティーエス	584,976
EMORI USA CORPORATION	87,785
株式会社ブレイン	80,800
江守企画株式会社	75,890
その他	259,785
合計	7,015,590

b. 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
江守商事(中国)貿易有限公司	2,499,680
上海江守染色技術有限公司	6,605
合計	2,506,285

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンユレック株式会社	302,338
紀和化学工業株式会社	185,556
信越化学工業株式会社	128,072
キョーセイ株式会社	109,485
株式会社A D E K A	87,112
その他	1,609,861
合計	2,422,425

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,154,641
5月	596,301
6月	563,872
7月	82,452
8月	25,156
合計	2,422,425

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニック株式会社	830,510
東亜合成株式会社	367,213
加賀電子株式会社	355,424
信越化学工業株式会社	315,854
江守商事(中国)貿易有限公司	263,071
その他	6,751,624
合計	8,883,698

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	3,340,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社北國銀行	700,000
その他	2,185,000
合計	8,225,000

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	500,000
株式会社福井銀行	495,200
株式会社三井住友銀行	220,000
株式会社北陸銀行	120,000
合計	1,335,200

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	4,652,200
中央三井信託銀行株式会社	1,000,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社商工組合中央金庫	1,000,000
その他	1,380,000
合計	9,032,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.emori.co.jp/">http://www.emori.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月30日現在の所有株式100株(1単元)以上保有の株主 (2) 優待内容 対象株主に対し一律「当社事業に関連する商品または福井県特産品など」を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株主のその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日北陸財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年4月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月22日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月29日

江守商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 清 司 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江守商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、江守商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月29日

江守商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂下 清 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江守商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江守商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。